

経済の動き

(概況)

米国経済は順調に推移している。

ただ、6月の失業率が5月に比べ0.3%改善し5.3%となったことにより、市場では再びインフレ懸念が台頭してきている。

一方、国内景気は今までの急拡大から次第に巡航速度へ移ってきていている。

生産にやや一服感があるものの、勤労者世帯の消費が堅調、企業の設備投資意欲も旺盛であることから今後とも景気の持続的拡大が見込まれる。

こうした状況下において、5月の失業率が2.5%と4月に比べさらに低下するなど、雇用情勢は着実に改善している。

ただ最近輸入物価が上昇の兆しを見せており、国内物価に与える影響が懸念される。

(アメリカ経済)

景気は堅調に推移している。'88年1～3月期の実質GNP成長率の第2次改定値は、前期比年率3.9%（第1次改定値）から同3.6%に若干下方修正されたが、依然景気は好調であることを示したことにある。

生産面をみると鉱工業生産、耐久財新規受注残高は底堅く推移しているとともに、消費面も依然好調である。

5月の失業率が4月に比べ0.2%悪化し5.6%となったこと、貿易収支が3月、4月と連続して改善するとともに、4月の輸入が大きく減少したことにより市場ではインフレ懸念が遠のいたとして6月中旬以降、長期金利がやや低下した。

しかし、6月の失業率が5月に比べ0.3%改善するとともに、稼働率の上昇、穀物を中心とした商品市況は高水準であるため、インフレ懸念が再び台頭してきた。

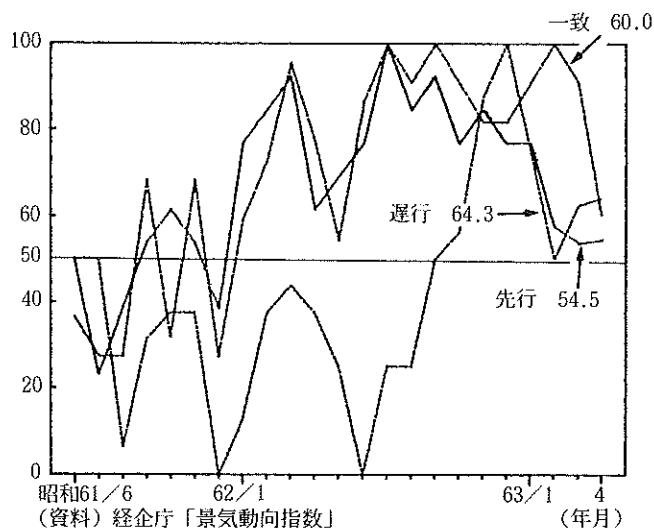
但し、公定歩合の引き上げについては、実際の生産者物価指数や消費者物価指数がまだそれほど上昇していないこと、大統領選挙を控え、それ以前には難しいことなどから、当面FRB（連邦準備制度理事会）は踏み切る可能性は少ないと思われる。

(日本経済)

・景気は巡航速度へ

経済企画庁の発表した4月の景気動向指数（DI）は、当面の景気局面を表す一致指

図－1 景気動向指数の推移



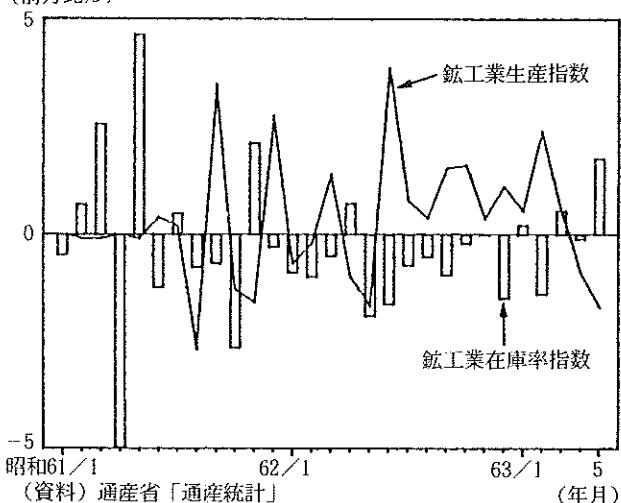
数が60.0%となり16ヶ月連続で景気判断の分かれ目となる50%ラインを上回った(図-1)。ただ昨年6月から今年3月まで80%以上だったのに比べ水準自体は低下した。これは原材料消費指数、稼働率指数などの生産関連指数が生産活動の鈍りを反映してマイナスに転じたことによるものである。

今までの急拡大から国内景気は次第に巡航速度へ移りつつあると判断される。

ただ、雇用情勢等の改善を背景に勤労者世帯の消費が堅調であり、また企業においても収益の好調、稼働率の上昇等、投資環境の改善により設備投資を増加させていることから、今後とも景気は着実に拡大を続けるものと思われる。

○生産は緩やかな上昇

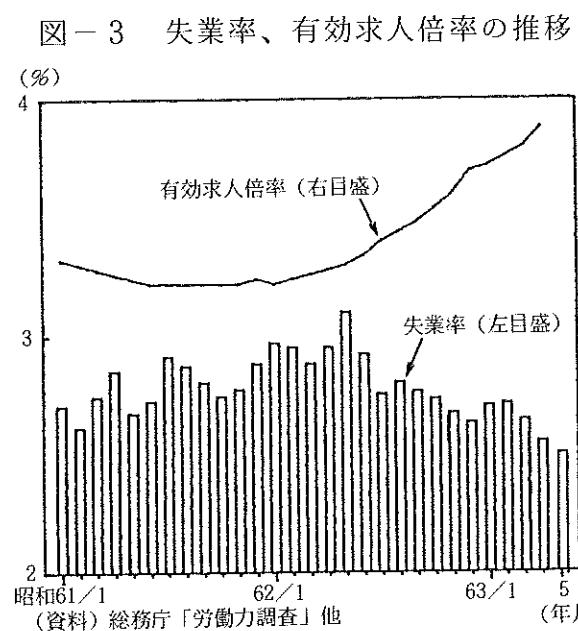
図-2 生産指数・在庫率指数の推移
(前月比%)



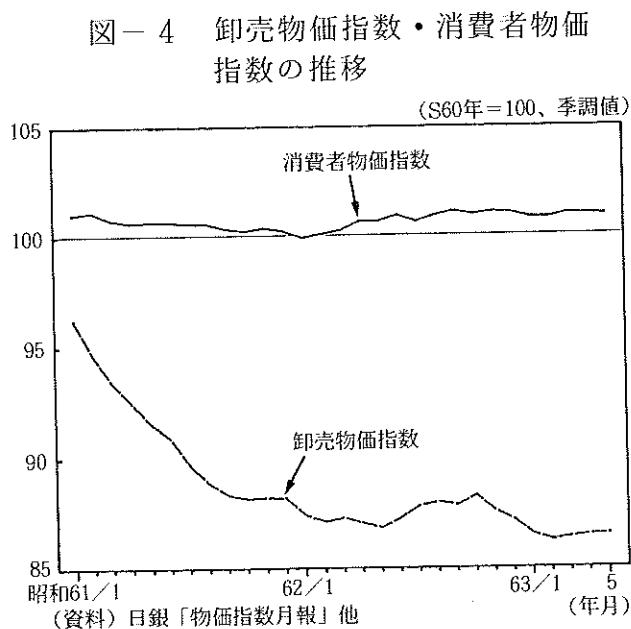
通産省の発表した5月の鉱工業生産指数(季調値)は、前月比▲1.7%と2ヶ月連続のマイナスとなった(図-2)。これはこの時期に定期修理が集中していることや、鉄鋼・繊維などの業種で市況対策としての生産調整が行なわれたことによるものである。

同じく通産省が発表している生産予測指数は、6月が前月比2.5%の上昇、7月は同0.3%の上昇となっており、3月までの急速な上昇からの一服感はあるが、今後とも緩やかな生産の上昇傾向が続くとみられる。

◦雇用情勢は着実に改善



◦物価は引き続き安定



総務庁が発表した5月の完全失業率（季調値）は2.5%とS60年4月以来の低水準となった。一方、労働省が発表した5月の有効求人倍率（季調値）は0.99倍とS49年9月以来の高水準となった（図－3）。

内需の拡大を背景に製造業・非製造業とともに雇用意欲は旺盛であり、雇用情勢は着実な改善を続けている。こうした雇用情勢の改善は、一方において勤労者の所得増加を通じて勤労者の消費支出の増加に貢献している。

日銀の発表した5月の卸売物価指数（季調値）は86.5と前月比横這いとなった。また、総務庁の発表した5月の消費者物価指数（季調値）も同じく横這いにとどまり極めて安定した推移をみせている（図－4）。

ただ最近輸入消費に上昇の兆しが見られることから、為替相場の円安方向への動きや穀物相場の高騰が物価に与える影響には今後注意する必要がある。

内需の拡大を背景に製造業・非製造業ともに雇用意欲は旺盛であり、雇用情勢は着実な改善を続けている。こうした雇用情勢の改善は、一方において勤労者の所得増加を通じて勤労者の消費支出の増加に貢献している。

(イギリス経済)

'88年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比（'87年10～12月期）0.7%と、若干鈍化気味ではあるものの、'88年に入っても堅調に推移している。

生産面を見ると鉱工業生産は、3月前月比1.7%、4月同1.5%増となった。消費面では、小売売上数量が3月前月比0.7%、4月同0.2%増と堅調に推移している。

一方、物価面では、生産者価格が5月前月比0.3%、小売消費が同0.4%となっており、やや上昇傾向気味であり、又平均賃金上昇率が依然高い上昇を続けている点が懸念される。

又、貿易収支の赤字幅も増大傾向にある。

(西ドイツ経済)

'88年1～3月期の実質GNP成長率は、前期比（'87年10～12月期）1.5%と、力強い回復を見せた。

これは、①年初来のマルク相場の安定による輸出復調の兆しが見え始めたこと、②暖冬による建設投資の回復、③所得税減税と物価安定による個人消費の堅調な推移によるところが大きいと思われる。

生産面をみると鉱工業生産は、4月前月比0.8%となっており、「87年央以降の増大傾向は続いていると見られる。又、製造業受注数量は4月前月比横ばいであるが、高水準の受注が続いている。物価面は、生産者価格5月前月比0.2%、生計費6月前月比0.1%であり、まだ低水準の上昇にとどまっている。

(カナダ経済)

若干減速しつつも、底堅く推移している。「88年1～3月期の実質GDP成長率は昨年10～12月期に比べ鈍化した。

一方、5月の貿易収支は、7億2,800万加ドルの黒字となり、前月より9,800万加ドル黒字幅が拡大した。また、6月の消費者物価は前年同月比3.9%と前月より0.2%低下したものの、政府、中央銀行は依然としてインフレ抑制スタンスを崩さず、高金利政策を維持している。

(オーストラリア経済)

堅調に推移している。特に輸出部門が好調で'87／'88年度は前年度比14%と大幅に増加した。内需では住宅投資が盛り上がっており若干の過熱感がある。

従って、中央銀行は引き続きインフレ抑制のため引き締め気味の金融政策を当面維持する見込みである。

一方、'87／'88会計年度の財政収支は22.8億ドルの黒字となった。黒字化は35年ぶりのことであることでオーストラリア政府の財政再建がほぼ成功したことを見ている。

(経済調査部)

主要経済指標

	景気・生産関係					設備・住宅投資等					所得・消費			
	実質民間総支出 [*] (前期比)	景気動向指数 (一致)	鉱工業生産 [*] (前期比)	生産者品在庫率 [*] (60年 =100)	製造業稼働率 [*] (60年 =100)	機械受注 [*] (前期比)	建工受注 [*] (前期比)	新住着 [*] (千戸)	設宅工共事着工費 [*] (前年比)	公工着工費 [*] (前年比)	勤労者実収入 [*] (前年比)	勤労者消費支出 [*] (前年比)	大型小売店販売額 [*] (前年比)	乗用車新登録 [*] (前年比)
S60年度	4.3	43.2	2.5	100.9	99.5	4.4	10.4	1,253	6.9	4.9	1.8	4.0	▲ 0.5	
61	2.8	45.9	▲0.3	101.9	94.5	▲ 5.0	9.0	1,403	0.6	1.1	1.6	4.1	2.1	
62	4.9	85.8	5.9	93.9	97.1	11.0	20.9	1,731	14.0	2.1	1.3	5.6	7.8	
62/1-3	1.5	75.8	0.9	99.1	94.3	9.5	17.9	368	▲17.7	1.0	1.5	3.4	1.1	
4-6	0.0	68.2	0.0	97.3	93.5	2.0	▲ 0.2	400	5.2	1.1	0.6	5.6	▲ 2.2	
7-9	2.0	97.0	3.6	94.3	95.6	4.8	14.8	449	14.4	2.5	0.7	4.9	7.7	
10-12	1.7	84.8	3.4	92.8	98.6	6.6	▲ 5.2	451	17.4	2.0	0.5	5.4	10.1	
63/1-3	2.7	93.3	3.2	91.4	100.8	▲ 1.7	7.1	431	19.3	2.9	3.5	6.6	14.7	
62/11		81.8	0.4	93.3	98.5	▲ 1.6	4.7	154	42.2	2.1	▲0.4	5.9	19.1	
12		81.8	1.1	91.9	99.6	5.0	▲ 3.1	147	▲10.1	1.6	1.4	6.1	8.8	
63/1		90.0	0.6	92.1	99.4	▲ 7.3	▲12.6	146	24.1	4.8	2.6	7.1	14.2	
2		100.0	2.4	90.8	101.1	2.3	0.6	145	21.7	2.7	5.0	8.6	16.0	
3		90.9	0.5	91.3	102.0	5.1	67.7	140	13.7	1.4	3.0	4.6	14.2	
4		60.0	▲0.9	91.2	98.4	12.7	▲13.0	125	50.0	1.7	3.0	7.2	20.9	
5			▲2.3	93.0	97.9	▲ 2.1		142	▲ 3.6	3.0	1.7	7.2	16.9	
6													14.8	

* は季調値 1. 船舶、電力除く民需

	労働・雇用			市況・物価			貿易・国際収支					
	所定外労働時間 ² (前年比)	有効求人倍率 [*] (倍)	完全失業率 [*] (%) ³	日経商晶指数 ³ (月次 42種)	卸売価格 (前年比)	消費者物価 (前年比)	通關輸出 ⁴ (前年比)	通關輸入 ⁴ (前年比)	貿易収支 [*] (億ドル)	経常収支 [*] (億ドル)	長期本資本取扱 ⁵ (億ドル)	為替レート ⁵ (円/ドル)
S60年度	4.1	0.68	2.65	168.9	▲3.3	1.9	7.7	▲ 3.4	616.0	550.2	▲ 731.8	221.09
61	▲ 3.9	0.62	2.83	138.8	▲9.3	0.0	17.8	▲ 3.6	1,016.5	941.4	▲1,446.8	159.83
62	6.0	0.77	2.78	146.9	▲2.0	0.5	10.7	29.2	942.8	845.4	▲1,196.3	138.33
62/1-3	▲ 4.1	0.62	2.93	137.2	▲7.9	▲0.9	13.1	▲ 3.1	233.7	209.6	▲ 322.1	153.17
4-6	▲ 0.5	0.65	2.99	139.2	▲5.0	0.1	7.1	15.8	250.4	227.6	▲ 443.7	142.67
7-9	5.5	0.72	2.77	149.0	▲1.2	0.4	5.7	27.2	235.9	211.9	▲ 220.2	146.92
10-12	9.3	0.81	2.68	151.7	▲0.6	0.7	13.0	34.5	243.9	221.0	▲ 379.4	135.71
63/1-3	9.8	0.88	2.68	147.8	▲1.0	0.8	17.2	39.2	212.7	184.8	▲ 153.1	128.00
62/11	8.8	0.80	2.67	151.9	▲0.7	0.7	12.0	49.2	67.0	59.3	▲ 141.2	135.25
12	10.8	0.85	2.63	150.1	▲1.1	0.8	18.9	34.9	99.6	94.4	▲ 51.7	128.35
63/1	9.0	0.86	2.70	148.0	▲1.0	0.9	16.2	34.4	45.8	35.2	▲ 37.9	127.56
2	9.9	0.88	2.71	146.8	▲1.0	0.7	17.4	48.2	74.4	68.5	▲ 82.7	129.15
3	10.3	0.90	2.64	148.8	▲1.0	0.7	17.6	35.5	92.4	81.2	▲ 32.5	127.28
4	7.4	0.94	2.55	146.8	▲0.7	0.3	15.3	31.3	84.9	71.2	▲ 101.1	124.93
5	7.1	0.99	2.50	149.2	▲0.5	0.2	10.9	26.9	66.1	57.9	▲ 162.5	124.77
6				149.4	▲0.6		17.0	31.6				127.14

2. 全産業 3. 月末 4. ドルベース 5. 直物中心月平均

	財政・金融					海外指標							
	財政資金対民間収支 ⁶ (10億円)	M ₂ +C D (平残) (前年比)	コールレート ⁷ (%)	公定歩合 (期末)	国債利回り ⁸ (%)	アメリカ				西ドイツ			
						鉱工業生産 [*] (前期比)	失業率 ⁹ (%)	消費者物価 [*] (前年比)	貿易収支 ¹⁰ (億ドル)	鉱工業生産 (前期比)	失業率 (%)	消費者物価 (前年比)	貿易収支 ¹⁰ (億マルク)
S60年度	4,653	8.7	6.41	4.0	6.09	1.9	7.2	3.6	▲1,336	4.0	9.3	2.2	733
61	858	8.6	4.28	2.5	5.11	1.1	7.0	1.9	▲1,562	2.1	9.0	▲0.2	1,126
62	▲2,556	11.2	3.39	2.5		3.8	6.2	3.7	▲1,712	0.0	8.9	0.2	1,176
62/1-3	1,107	8.8	4.00	2.5	4.76	0.8	6.6	2.2	▲392	▲2.2	8.8	▲0.5	290
4-6	▲4,371	10.0	3.28	2.5	4.16	1.0	6.2	3.8	▲427	2.1	8.9	0.1	290
7-9	1,503	10.8	3.25	2.5	5.96	2.1	6.0	4.2	▲463	0.4	8.9	0.6	293
10-12	1,466	11.8	3.53	2.5	5.24	1.7	5.9	4.5	▲430	0.9	8.9	1.0	298
63/1-3	▲1,153	12.1	3.49	2.5		1.0	5.7	4.0	▲359		8.7	1.0	
11	716	12.4	3.39	2.5	5.26	0.5	5.9	4.5	▲132	▲0.1	8.9	1.0	110
12	3,230	11.5	3.81	2.5	5.07	0.5	5.8	4.4	▲122	0.3	9.0	1.0	130
63/1	2,391	11.9	3.54	2.5	4.15	0.4	5.8	4.0	▲124	2.2	8.7	0.7	85
2	▲2,355	12.4	3.40	2.5	4.53	0.0	5.7	3.9	▲138	1.2	8.7	0.9	82
3	▲1,188	11.8	3.52	2.5		0.2	5.6	3.9	▲97	▲0.7	8.8	1.0	86
4	▲2,526	11.3	3.34	2.5		0.6	5.4	3.9	▲103	0.8	8.9	1.0	
5	▲4,311	11.4	3.24	2.5		0.5	5.6	3.9	▲109			1.1	
6	1,940		3.42	2.5		0.4	5.3						

海外指標は暦年ベース

6. ▲は散布

7. 月中平均

8. 最長期月末

9. 軍人除く

	海外経済													
	イギリス				カナダ			オーストラリア		金利 ¹⁰			市況	
	鉱工業生産 (前期比)	失業率 (%)	消費者物価 (前年比)	貿易収支 (百万ポンド)	消費者物価 (前年比)	貿易収支 * ¹¹ (百万加ドル)	消費者物価 (前年比)	貿易収支 * ¹¹ (百万豪ドル)	米公定歩合	西ドイツ公定歩合	イギリスペースレート	ロイタ一指数 ¹¹	ロンドン金 ¹² (1オンスドル)	原油格WTI (ドル/バレル)
1985年	4.6	11.3	6.1	▲2,189	4.0	16,926	6.7	▲1,834	7.50	4.00	11.5	1,820	317	28.0
1986	1.6	11.5	3.4	▲8,463	4.2	10,388	9.1	▲3,173	5.50	3.50	11.0	1,652	368	15.2
1987	3.1	10.4	4.1	▲9,625	4.4	10,341	8.5	▲731	6.00	2.50	8.5	1,633	450	19.2
87/1-3	0.6	11.1	3.9	▲1,211	4.1	3,151	9.4	▲224	5.50	3.00	10.0	1,581	406	18.6
4-6	0.7	10.7	4.2	▲2,317	4.6	3,009	9.3	219	5.50	3.00	9.0	1,592	449	20.2
7-9	1.0	10.2	4.3	▲3,109	4.6	2,744	8.3	▲653	6.00	3.00	10.0	1,646	457	19.4
10-12	1.0	9.6	4.1	▲2,989	4.2	1,439	7.1	▲103	6.00	2.50	8.5	1,684	473	16.6
88/1-3	▲1.1	9.1	3.4	▲3,614	4.1	2,376	6.9	447	6.00	2.50	8.5	1,747	454	16.8
11	0.0	9.5	4.1	▲1,056	4.2	401		▲157	6.00	3.00	9.0	1,682	468	19.5
12	0.4	9.4	3.7	▲1,010	4.2	208		164	6.00	2.50	8.5	1,708	486	16.6
88/1	▲0.6	9.2	3.3	▲1,444	4.1	628		548	6.00	2.50	8.5	1,752	477	16.9
2	▲2.6	9.1	3.3	▲1,320	4.1	1,024		61	6.00	2.50	9.0	1,755	442	15.8
3	1.7	9.0	3.5	▲854	4.1	724		▲162	6.00	2.50	8.5	1,734	444	16.8
4		8.8	3.9	▲1,125	4.0	630		456	6.00	2.50	8.0	1,736	452	18.0
5					4.1	728		▲248	6.00	2.50	7.5	1,779	451	17.4
6					3.9			113	6.00	2.50	9.5	1,947	442	16.5

10. 月末、期末

11. 月中平均

12. 月中平均